

1. 事業構想評価

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況															備考	
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目				
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円/㎡)の減少率	H30	R4	-	-	-	1%	22%	2200%	3%	14%	467%	4%	18%	450%	5%				
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(㎡/人・日)の増加率	R2		11%	-	-	12%	-	-	13%										別紙の理由により評価対象外とする
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡)の増加率		R2	1%	-4%	-400%	3%	-16%	-540%	6%									
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(㎡/百万円)		R2	2	2.94	147%	2	2.47	124%	2									
		木造化(補助率15%以内)																			
		木質化																			
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備			事業費当たりの木質バイオマス利用量(㎡/百万円)																
木質バイオマス供給施設整備																					
木質バイオマスエネルギー利用施設整備																					

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

(別紙)

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況のうち、高性能林業機械を評価対象外とした理由

令和元年度(繰)林業・木材産業成長産業化促進対策交付金により実施予定であった高性能林業機械の整備について、グラップル付フォワーダを導入予定であったが、事業実施主体側の不注意により納品された機械が県の完了検査前に損傷する事故が発生した。

事業実施主体に確認したところ、完了期限までに損傷した機械の修理をすることは難しく、また保険のために当該機械を保険会社に引き渡す意向があることから、県として事業の完了を確認することは不可能であると判断し、事業を中止し、国へ不用額として報告を行った。

このことから、事業を実施出来なかったものとして、事業構想の評価の対象外とした。

2. 全体評価

(1) 全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率(%)	年度	
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進	素材生産量が増加する団体の数	1	団体	R3 (2021)	2	団体	R4 (2022)	5	250%	R4 (2022)	自立的経営活動推進事業の実績より(R5.10.26)
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量(増加率)	406	千m ³	R3 (2021)	406 (0%)	千m ³	R4 (2022)	450 (11%)	111% (11%)	R4 (2022)	三重の森林づくり実施状況報告書(令和3年度版)より(R5.10.26)
		素材生産性(増加率)	3.9	m ³ /人日		4.8 (23%)	m ³ /人日		4.5 (15.4%)	94% (67%)		認定林業事業体の実施状況報告より(R5.10.17)
		災害発生件数(減少率)	33	件		30 (9%)	件		27 (18.2%)	111% (200%)		三重労働局災害発生状況より(R5.10.26)
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	406	千m ³	R3 (2021)	406	千m ³	R4 (2022)	450	111%	R4 (2022)	三重の森林づくり実施状況報告書(令和3年度版)より(R5.10.26)
		素材生産性(目標値)	3.9	m ³ /人日		4.8	m ³ /人日		4.5	94%		認定林業事業体の実施状況報告より(R5.10.17)

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績/目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進		
木材利用及び木材産業体制等の整備推進		
自立的林業経営活動の推進	自伐林業グループによる森林整備活動や研修、活動に使用する資機材保管庫の設置等の支援を行い、5団体が森林活動により108.58m ³ の素材生産を行い、昨年度より90.98m ³ の増加となった。	森林整備活動により素材生産量が増加したものの、活動メンバーは林業経験が乏しく、技術力に課題がある。今後は森林活動を継続していくとともに、研修を重ねてメンバーの技術力の向上を目指していく。
山地防災情報の周知		
森林資源の保護		
マーケティング力ある林業担い手の育成	集団指導や安全パトロール等に取り組んだ結果、労働災害発生件数が6件減少し、目標値に対する達成率は100%を超える達成率となった。 素材生産量は450,000m ³ となり、目標を達成したものの、素材生産性は4.5m ³ /人日となり、目標を達成できなかった。	林業労働災害の発生率は他産業と比べ高い状況が続いていることから、引き続き、巡回指導や安全衛生指導員の養成、各種講習会の開催等に取り組む、安全意識の向上を図るとともに、林業経営体の育成に繋げていきたい。
林業経営体の育成	令和4年度の素材生産量は450,000m ³ となり、目標を達成したものの、素材生産性は4.5m ³ /人日となり、目標を達成できなかった。 本事業による機械リース支援に加え、低コスト造林や搬出間伐の支援などに取り組んだことから、素材生産量の増加を図ることができたが、一方でコロナ禍における感染対策等により、効率的に作業が出来なかった面もあり、素材生産性は低くなった。	持続的な素材生産の増大のために、大型合板工場や木質バイオマス発電所等との供給体制をより一層強化していく必要がある。 また、森林経営計画による施業の集約化、路網整備や高性能林業機械等の基盤整備を促進するほか、ICT技術等を活用した林業のスマート化による作業の安全性や生産性の向上に取り組み、林業経営体の育成を図っていきたい。

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。

(3) 個別事業の評価及び今後の課題とその解決策

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度及び目標年度	個別事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木造公共建築物等の整備	木造公共建築物等の整備		有料老人ホーム 1棟 916㎡ (うち交付対象479㎡)	設置年度 令和2年度 目標年度 令和7年度	令和4年度もコロナ感染が終息せず、令和3年度と同様にコロナの影響により利用者が低迷した1年であった。 ペットを連れての入居も可としたが、ペット連れの入居者は「ゼロ」であった。 最終目的とする自社開発の高齢者向けトレーニング機器を設置した「元気になれる新形態の老人ホーム」については、昨年に続き新たな形態で9月から三重大学との共同実験をあと1年行う為、入居者増への貢献は「ゼロ」であった。 共同研究による確かなエビデンスが証明されるまでは、致し方ない状況と考えている。(コロナにより大学との共同研究も約2年ほど計画より遅れている。)	課題としては、当施設が国の進める「地域包括ケアシステム」にどうしたら組込んでもらえるかである。 1月にインテックス大阪開催の「介護&看護EXPO」に高齢者向けのトレーニング機器を出展した結果、多くの反響があり目指す方向性は間違っていない事を確信する事ができた。 約1000人の方に来場いただき機器に対する意見、またクラウドを利用した「ヘルスナビシステム」への意見も沢山頂きました。その意見を元に機器を改良し今月には6機種のトレーニング機器が完成する為、9月から約1年かけて当施設の中でと共同研究を開始する。 また、来年早々にと重度介護者を対象に機器を使用した共同研究を予定している。これらの共同研究により得られる確かなエビデンスと鈴鹿医療科学大学の畠中教授による機器単体の効果に対するエビデンスを基に「元気になれる新形態の老人ホーム」を完成させることにより、入居者確保を計画している。 新形態のモデル老人ホームには、地域材をふんだんに使用した「木の香り」で癒しを与える事のできる当施設が最適だと考えており、大学との研究により得られたエビデンスを活用して、見学会やWEB広報など積極的なPRを行い、利用者の増加につなげる予定である。 なお、新型コロナウイルスの影響で利用者が集まらなかったなど、事業者の責によらない理由が大きいため、今回は改善措置の対象とはしない。

(注)

- 1 事業実施主体が導入した施設等区分ごとの目標年度における評価等を記載すること。ただし、(1)施設の利用状況における実績(達成率)が要領第8の1に定める低調である場合においても作成すること。
- 2 「設置年度及び目標年度」欄は、上段に設置年度、下段に目標年度を記載すること。

別様

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度及び目標年度	低調となった要因	目標達成に向けた取組
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等整備	■■■■■	コンテナ苗生産施設装置等 生産資材 育苗施設(ビニールハウスほか) 散水装置等	設置年度 平成30年度 目標年度 令和5年度	杉+桧のトータルは数量は目標の年間10万本に達している。また当施設は最大出荷数量10万本/年で設計しており面積的にもそれ以上の生産はできません。当初に樹種別で生産目標を設定してしまったこちらに落ち度はありますが、需要は年々変わってきており、その需要のバランスにあわせて計画的に生産しております。近年はコンテナ苗の杉、特に少花粉杉の需要が増えていて、鹿の被害が多くなっている桧の需要が低下しています。この目標数値通りの桧と杉のバランスで生産した場合、桧が売れ残り、焼却処分しなければならない為、目標通りに生産していません。	桧のコンテナ苗の需要が増えるれば達成可能ですので、需要拡大を目指して生産量を増やしていきたい。
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	特用林産振興施設等の整備	特用林産物活用施設等整備	■■■■■	特用林産物生産施設 ビニールハウス5棟(培養・発生兼用)	設置年度 令和1年度 目標年度 令和6年度	前年もコロナの影響を受けたが、今年度もまん延防止等重点措置や、隔離などの対応が生じた事により、人員の稼働率が想定していたほど戻らず、生産量を抑制する結果となった。	5類移行により、コロナによる人員稼働率は一定程度戻る事が想定される。シルバー人材や障がい者のアルバイト等も含めより幅広い視点で人員を検討し、稼働率の向上を目指す。
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	■■■■■	木材集出荷用機械 グラップル	設置年度 令和2年度 目標年度 令和7年度	開発事業の減少、原木直送の増加のほか、ウッドショックの影響もあり、木材価格は上昇したものの市場での流通量・取扱量は減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、物件需要も一時的に低下していたとみられる。	山元、素材生産、流通業者とも協議し、市場を介した木材流通の需給調整や与信機能としてのメリットをPRしていく。また、山元に対しては間伐だけでなく、主伐中心の素材生産についても働きかけを進めていく。

3. 個別事業評価
 森林整備・林業等振興整備交付金

(1) 施設の利用状況

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和元年度)	2年目 (令和2年度)	3年目 (令和3年度)	4年目 (令和4年度)	目標年度 (令和5年度)	
安定供給 体制の整 備推進	コンテナ苗生 産基盤施設 等の整備	コンテナ苗生 産基盤施設 等の整備	■■■■■ ■■■■■	コンテナ苗生産基盤施設等他 コンテナ苗生産施設装置等 生産資材	平成30年度	コンテナ苗の生産量(千本) - → 250	50 50 100%	100 120 120%	150 180 120%	200 250 125%	250	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
				動力噴霧器 冠水設備等		国庫補助相当額に対する効果(円/本) 0 → 38	-	-	-	-	38	
安定供給 体制の整 備推進	コンテナ苗生 産基盤施設 等の整備	コンテナ苗生 産基盤施設 等の整備	■■■■■ ■	コンテナ苗生産基盤施設等他 コンテナ苗生産施設装置等 生産資材	平成30年度	コンテナ苗生産量増加量(検)(千本) 30 → 70	50 40 80%	50 43 86%	70 39 56%	70 41 59%	70	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
				育苗施設(ビニールハウスほか) 散水装置等		コンテナ苗生産量増加量(杉)(千本) 0 → 30	0 30 -	10 40 400%	10 64 640%	20 62 310%	30	
						コンテナ苗生産量増加率(松)(%) H30を100とした場合 230	160 133 83%	160 143 89%	230 130 57%	230 136 59%	230	
						コンテナ苗生産量増加率(杉)(%) H32を100とした場合 → 300	0 0 0%	100 100 100%	100 160 160%	200 155 78%	300	

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備考			
							1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	目標年度 (令和6年度)				
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	特用林産振 興施設等の 整備	特用林産物 活用施設等 整備	■■■■■ ■■■■■	特用林産物生産施設	令和元年度	菌床栽培生しいたけの生産量 (t)	25	38	48	53	58	上段:計画 中段:実績 下段:達成率 *選定経営体との連携:有			
				特用林産物生産施設装置		-	→	58	28	27	36		112%	71%	75%
				ビニールハウス 5棟(培養・発生兼用)											

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備考	
							1年目 (令和3年度)	2年目 (令和4年度)	3年目 (令和5年度)	4年目 (令和6年度)	目標年度 (令和7年度)		
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木材加工流 通施設等の 整備	木材加工流 通施設整備	■■■■■ ■■■■■	木材集出荷販売施設	令和2年度	地域材利用(流通)量 (m3)	27,000	28,000	29,000	30,000	31,200	上段:計画 中段:実績 下段:達成率	
				木材集出荷用機械		26,000	→	31,200	24,953	21,790	92%		78%
				その他									
				グラブプル		選定経営体との木材安定取引促進等の継続数 (戸)	4	4	5	5	6		
						4	4						
						100%	100%						

木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木造公共建 築物等の整 備	木造公共施 設整備	■■■■■ ■■■■■	公共施設	令和2年度	施設利用者数 (人)	10,950	10,950	10,950	10,950	10,950	上段:計画 中段:実績 下段:達成率 *JAS製材品使用量:225.1m3 *地域材使用量:309.1m3 *合法伐採木材使用量:309.1m3 *クリーンウッド法に基づく登録実務機関への登録状況:無 *川上との連携:無		
				木造公共施設		0	→	10,950	360	451	3%		4%	
				有料老人ホーム										
				単位面積当たりの地域材利用量 (m3/m2)		0.32	0.32	0.32	0.32	0.32				
				0		→	0.32	0.34	0.34	106%	106%			
				単位面積当たりの事業費 (円/m2)	229,258	229,258	229,258	229,258	229,258					
				0	→	229,258	229,258	229,258						
						100%	100%							
				CLT利用量 (m3/m2)	0	0	0	0	0					
				0	→	0	0							

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和4年度)	2年目 (令和5年度)	3年目 (令和6年度)	4年目 (令和7年度)	目標年度 (令和8年度)	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木造公共施 設整備	木造公共施 設整備	■■■■■ ■■■	公共施設 木造公共施設 園舎2F(木造耐火)	令和3年度	施設利用者数 (人)	3,000	3,500	4,000	4,500	4,680	上段:計画 中段:実績 下段:達成率 *JAS製材品使用量:187.31m3 *地域材使用量:364.92m3 *合法伐採木材使用量:364.92m3 *クリーンウッド法に基づく登録実施機関への登録状況:無 *川上との連携:無
						0 → 4,680	7,494					
						250%						
						単位面積当たりの地域材利用量 (m ³ /m ²)	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
						0 → 0.23	0.21					
91%												
単位面積当たりの事業費 (万円/m ²)	23.95	23.95	23.95	23.95	23.95							
0 → 23.95	20.31											
118%												
CLT利用量 (m ³)	0	0	0	0	0							
0 → 0	0											
施設実施が予定する木材利用の計画(単位面積当たり) (件)	1	1	1	1	1							
0 → 1	0											

(注)

- 「個別指標」の欄には、事業計画に記載した個別指標及び目標値を記載すること。
- 「達成状況」の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率(実績/各年度の目標値)を記載すること。なお、製品出荷量実績におけるJASの格付率又は入荷量に占めるJAS製材品の割合の報告を要する場合は、達成率の下に括弧書きで記載すること。
年度ごとに目標値を設定している場合は、最上段にそれぞれ記載すること。
- 報告年度については、要領第6の2の(2)又は第8の3に基づくこと。
- 利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。
- 木造公共建築物等の整備については、個別指標の実績のほか、以下の項目をとりまとめて併せて報告すること。
(1)要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の④に係るJAS製材品の使用量、同表の7の(2)の⑤に係る地域材及び合法伐採木材の使用量を備考欄に記入するとともに、同表の7の(2)の⑥に係る本事業において整備する施設の建設工事を行う者のうち地域材の調達に関わる者のクリーンウッド法に基づく登録実施機関への登録状況(登録番号等)を記載すること。
(2)調査初年度から目標達成年度までにおいて、要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の⑧の木材利用を通じた社会的課題解決の指標の状況をとりまとめて添付すること。
- 木質バイオマス利用促進整備のうち、事業計画書の備考欄に「未利用材を利用」と記載したものについては、「達成状況」欄に木質バイオマス利用量の実績の上段へ、その内数として未利用材利用量を()書きにより記載すること。
- 林業機械(リース含む。)については、個別指標の達成状況のほか、毎年度の機械の稼働時間及び稼働日数を備考欄に記載すること。
- 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)の⑨の達成状況報告は、本様式により行い、施設等区分欄にはリース物件の林業機械名称を、個別指標(目標値)欄及び達成状況の目標年度欄にはリース期間満了年度の事業実施主体ごとの素材生産量及び素材生産性の計画値を記載すること。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備考
							1年目 (令和4年度)	2年目 (令和5年度)	3年目 (令和6年度)	4年目 (令和7年度)	目標年度 (令和8年度)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース)			プロセッサ	令和3年度	素材生産量 (m ³)	2,400	2,600	2,800	2,900	3,000	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
						2,200 → 3,000	3,378					
						141%						
						素材生産性 (m ³ /人・日)	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	
						2.4 → 3.3	4.2					
158%												
						稼働時間 (時間)	-	-	-	-		
						800						
						稼働日数 (日)	-	-	-	-		
						200						

(注)

- 「個別指標」の欄には、事業計画に記載した個別指標及び目標値を記載すること。
- 「達成状況」の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率(実績/各年度の目標値)を記載すること。なお、製品出荷量実績におけるJASの格付率又は入荷量に占めるJAS製材品の割合の報告を要する場合は、達成率の下に括弧書きで記載すること。
年度ごとに目標値を設定している場合は、最上段にそれぞれ記載すること。
- 報告年度については、要領第6の2の(2)又は第8の3に基づくこと。
- 利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。
- 木造公共建築物等の整備については、個別指標の実績のほか、以下の項目をとりまとめて併せて報告すること。
 - 要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の④に係るJAS製材品の使用量、同表の7の(2)の⑤に係る地域材及び合法伐採木材の使用量を備考欄に記入するとともに、同表の7の(2)の⑥に係る本事業において整備する施設の建設工事を行う者のうち地域材の調達に関わる者のクリーンウッド法に基づく登録実施機関への登録状況(登録番号等)を記載すること。
 - 調査初年度から目標達成年度までにおいて、要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の⑧の木材利用を通じた社会的課題解決の指標の状況をとりまとめて添付すること。
- 木質バイオマス利用促進整備のうち、事業計画書の備考欄に「未利用材を利用」と記載したものについては、「達成状況」欄に木質バイオマス利用量の実績の上段へ、その内数として未利用材利用量を()書きにより記載すること。
- 林業機械(リース含む。)については、個別指標の達成状況のほか、毎年度の機械の稼働時間及び稼働日数を備考欄に記載すること。
- 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)の⑨の達成状況報告は、本様式により行い、施設等区分欄にはリース物件の林業機械名称を、個別指標(目標値)欄及び達成状況の目標年度欄にはリース期間満了年度の事業実施主体ごとの素材生産量及び素材生産性の計画値を記載すること。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

(2) 収支実績

単位:千円

(三重県)

メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (令和元年度)	2年目 (令和2年度)	3年目 (令和3年度)	4年目 (令和4年度)	
コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	■■■■■	コンテナ苗生産施設等	平成30年度	収入	13,410	14,970	14,970	17,990	15,217	13,663	
					支出	13,410	13,502	13,502	16,083	13,737	10,385	
					収支差	0	1,468	1,468	1,907	1,480	3,278	
					収入のうち 公的資金等			4,625				
コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	■■■■■	コンテナ苗生産施設等	平成30年度	収入	12,600	7,235	7,235	9,460	8,730	17,000	
					支出	4,629	2,500	2,500	6,358	7,890	15,000	
					収支差	7,971	4,735	4,735	3,102	840	2,000	
					収入のうち 公的資金等							

メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	
特用林産物振興施設等の整備	特用林産物活用施設等の整備	■■■■■	特用林産物生産施設	令和元年度	収入	10,710	0	54,095	20,230	26,653		
					支出	7,720	0	23,565	23,538	28,561		
					収支差	2,990	0	30,530	-3,308	-1,908		
					収入のうち 公的資金等	-	-	32,476				

メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (令和3年度)	2年目 (令和4年度)	3年目 (令和5年度)	4年目 (令和6年度)	
木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	■■■■■	木材集出荷用機械	令和2年度	収入	100,500	0	78,316	80,230			
					支出	65,764	0	68,152	70,733			
					収支差	34,736	0	10,164	9,497			
					収入のうち 公的資金等							
木造公共建築物等の整備	木造公共施設整備	■■■■■	木造公共施設	令和2年度	収入	76,368	1,011	1,011	2,037			
					支出	75,729	21,996	21,996	28,501			
					収支差	639	-20,985	-20,985	-26,464			
					収入のうち 公的資金等							

メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (令和4年度)	2年目 (令和5年度)	3年目 (令和6年度)	4年目 (令和7年度)	
木造公共施設整備	木造公共施設整備	[REDACTED]	木造公共施設	令和3年度	収入	対象外						
					支出							
					収支差							
					収入のうち 公的資金等							

(注)

1 「収支実績」については、以下の施設について記載すること。

ア 収支を伴う施設

- | | | | | |
|--------------|----------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
| (1)木材製材施設 | (6)木材加工施設 | (11)木材集出荷販売施設 | (16)品質向上・物流拠点施設 | (21)コンテナ苗幼苗生産高度化施設等 |
| (2)集成材加工施設 | (7)木材材質高度化施設 | (12)森林バイオマス再利用促進施設 | (17)チップ加工施設 | |
| (3)プレカット加工施設 | (8)特用林産物生産施設 | (13)木質エネルギー等利用促進施設 | (18)新しい木材活用のための加工供給施設 | |
| (4)丸棒加工施設 | (9)特用林産物加工流通施設 | (14)木質バイオマス供給施設 | (19)直交集成板加工施設 | |
| (5)杭加工施設 | (10)廃床等活用施設 | (15)合・単板加工施設 | (20)コンテナ苗生産基盤施設等 | |

なお、利用料金等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。

イ 林業機械作業システム整備【素材生産型】により導入した林業機械(以下、「林業機械」という。)

- 「施設等区分」については、上記1のアに該当する場合は(1)から(21)までを、1のイに該当する場合は機種を記載すること。
- 項目の「収入のうち公的資金等」欄には、収入のうち市町村の一般財源や森林組合の他事業からの流用等施設の運営による収入以外の収入を記載すること。(収入の内数)
- 「目標値」の欄には、事業計画書の作成段階における収支計画を記載すること。なお、林業機械については、導入した林業機械による素材生産事業等に係る収支計画を記載すること。
- 「報告年度」は、要領第6の2の(2)に基づくこととし、実績を年度ごとに記載すること。
- 「目標年度」の欄には、目標年度の収支を記載すること。
- 「収入」は、販売額又は利用料等とすること。
- 「支出」は、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げること。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。